日本共産党 江戸川区議団

2025年第1回定例議会報告

目の前の物価高騰から

区民生活を守る区政を！

3月10日－東京大空襲追悼式　小松川の「世代を結ぶ平和の像」の前で

「中サービス・中負担」はサービス減・負担増

区民軽視の具体化にストップを！

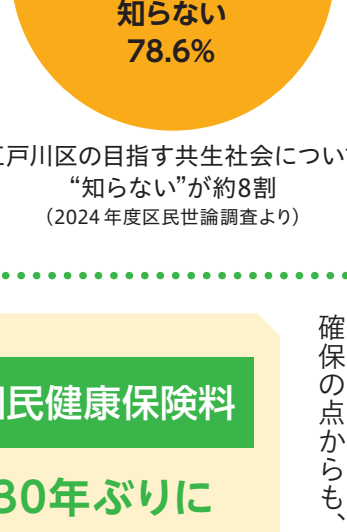
今議会で、新年度予算が決まりましたが、4月以降、新たに「2100年の人口減少のリスクに備える」として、子ども食堂への補助の削減や区の公共施設の使用料を値上げする方向性などが示されています。新年度、学用品の一部公費購入など前進もありますが、物価高騰の真っただ中に、区民サービスを切り下げ、負担を増やす区の姿勢を正面からただしました。

2100年を理由に「行政サービスを削り区民負担を増やす」は納得できない！

2021年に江戸川区は「ともに生きるまちを目指す条例」、22年に「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」を、区民に丁寧に説明し制定したとしています。24年度の区の調査では、「区が目指す共生社会」を約8割の区民が「知らない」と回答。区民への説明が不十分だったことは明らかです。

昨年は、「2100年の江戸川区」の理念の具体化として、今後の方向性について意見募集や3択（高サービス―高負担／中サービス―中負担／低サービス―低負担）に限定したアンケートを実施。対象者64万人の約7％が回答し、約8割が「中サービス―中負担」を選択したとして、12月には方向性を「決定した」と公表。同時に、受益者負担を進める方向で公共施設の使用料引き上げや健（検）診の一部有料化などの具体案が初めて区民に示されました。

このまま進めば、区の「地域力」が消えていくとの声や、医療現場からは「健診の一部負担導入は、重症化につながる。見直すべき」と強い意見が出されています。この進め方は、性急で区民合意を軽視しており、まず区民の声をもっと聞くべきと求めましたが、区は、4月以降、施設使用料の値上げなどを実施する方針です。



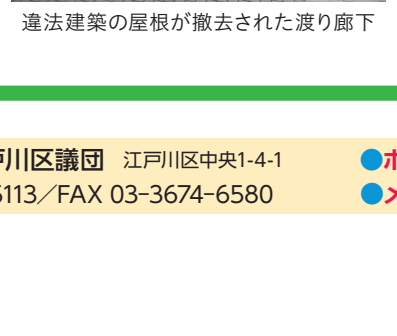
「江戸川区の目指す共生社会について」“知らない”が約8割（2024年度区民世論調査より）

核兵器絶の江戸川区を

今年は終戦80年、江戸川区平和都市宣言30年の節目の年。今議会で昨年の日本被団協のノーベル平和賞受賞をふまえて、非核平和都市宣言へ発展させるよう求めました。区長は「核兵器のない世界への取り組みを強化していくが、平和への思いの中に非核も入っている」と答弁。また、3月の核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加は、「国の専権事項であり、政府に求める立場にはない」と従来の答弁をくりかえしました。区議団は今後も核廃絶を求める区民のみなさんと連帯を強めていきます。

不適切な分割発注問題 真相究明で問われる区の姿勢

昨年9月、区内の小学校の渡り廊下の設置工事の際、競争入札を避け随意契約とするために本来一括とすべき契約を12件に分割していたことが、区の定期監査によって発覚。メディアも大きく報じ、区民の関心も高まっています。今議会では、一定の責任を果たすとして、区長や教育長の給与の減額が決まり、第三者による検証委員会も3月から設置されました。一方で、区の全庁的な調査では、記録が残る過去5年で少なくとも1123件の不適切な分割発注があったことが判明。長年の慣習となっていたのではないかとの指摘もあります。一連の工事では建築基準法違反もあり、党区議団は、子どもの安全確保の点からも、区に対し徹底的な真相究明を求めていきます。



違法建築の屋根が撤去された渡り廊下

国民健康保険料

30年ぶりに引き下げ

4月からの国保料は、昨年より一人平均3,950円の引き下げ。一方で均等割は1,200円減額で年67,800円となったものの、ほかの20区は64,100円で、江戸川区は23区で一番高いまま。今後も一般財源からの繰り入れを求めていきます。

くらしと区政　2025年3・4月号　No.258

発行●日本共産党江戸川区議団　江戸川区中央1-4-1
TEL 03-5662-5113／FAX 03-3674-6580
●ホームページ http://jcp-edogawa.com/
●メール kugidan@jcp-edogawa.jp

区役所を辞める職員が増えている!?

元気で、生き生きと仕事をする職員がいてこそ区民への接遇や行政サービスは充実します。しかし、区のデータでは、数年前から毎年、若い年代の職員だけでなくベテランの職員が辞めています。病気休暇・休職も増えています。職員1人当たりの区民の人口は約200人で23区で3番目に多く、職員の負担が大きくなっています。区民の暮らしを守る要である職員が、安心して元気に働ける環境を求めました。

補聴器購入費助成拡充を

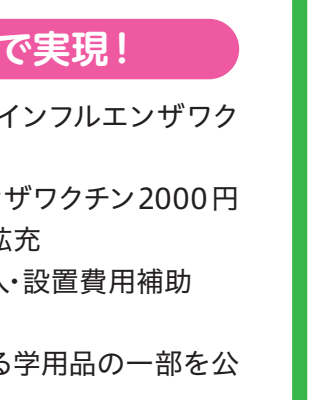
都は昨年4月から「聞こえのコミュニケーション支援事業」を開始。各自治体が補聴器購入費助成を住民税非課税者へ14万4900円、課税者へ7万2450円まで引き上げることが可能になりました。これを踏まえ現在の非課税世帯上限（3万5000円）の引き上げと課税世帯への補助を求めましたが、「他制度とのバランスを考慮し検討する」と消極的でした。このままでは、江戸川区の支給額は23区最低水準です。

区独自の給付型奨学金創設 奨学金返済支援を

党区議団は、国の教育予算が乏しい中、高すぎる大学の学費と重い返済の奨学金に苦しむ学生に向けた給付型奨学金の拡充を繰り返し求めてきました。この4月から全国の大学の4割が授業料値上げ、学費・生活費の負担がますます重くなる中、区は2100年アクションプランの具体化で区独自の給付型奨学金「未来・手嶋育英資金」の廃止を表明。党区議団は、一般財源で給付型奨学金・奨学金返済支援など高等教育への支援を「江戸っ子育てプラン」で新たに実施するよう区長・教育長に求めました。区長、教育長ともに国の奨学金制度の存続等を理由に、新たな制度創設には消極的な立場を変えませんでした。

物価高騰の中 家賃補助の実現を

23区では、この間急激にアパートなどの家賃が高騰しています。再開発ラッシュによるタワーマンションの建設が、マンション価格や家賃高騰の大きな要因です。先の見えない物価高騰の中、食費などと異なり、一切削ることができないのが家賃です。今議会では、家賃高騰対策として新たな補助の実施を求めましたが、区は現在の福祉施策としての補助などを示すにとどまりました。



小岩駅南口に建築中の再開発マンション

国立大学授業料への公的負担率

2024年6月『しんぶん赤旗』より

2025年度予算案に反対し修正案を提案

給食費無償化継続や学用品一部公費購入などの前進がありましたが、物価高騰対策が不十分であり、予算修正案を提案しました。内容は子育て支援充実のための増額と、住民犠牲を伴うスーパー堤防事業と一体の土地区画整理事業及びテスト優先につながる学力調査（区独自）予算の削減です。

修正案の内容

①児童育成手当を月2,000円増額（約2億2千万円）
②子どもの国民健康保険料免除（約3億6千万円）
③スーパー堤防関連予算削除（約19億1千万円）
④学力テスト予算削除（約3千万円）

修正案は残念ながら否決。2025年度予算案には反対しました。

篠崎公園地区で進むスーパー堤防事業

新年度予算で実現！

- 75歳以上のコロナ・インフルエンザワクチン無償化
- 子どものインフルエンザワクチン2000円助成を高校生までに拡充
- 感震ブレーカーの購入・設置費用補助（上限2万円）
- 保護者が購入している学用品の一部を公費購入（学校で管理）
- 給食費無償化の継続・一食当たりの食材単価30円増額
- 低所得者向けエアコン設置補助制度継続（上限5万4千円）
- 終戦80周年・平和都市宣言30周年記念事業（210万円）

日本共産党江戸川区議団

法　律　相　談

各区議事務所・区議団控室では常時生活相談を受け付けています。
☎03－5662－5113（控室）

区議団ホームページに、2019～2023年度政務活動費の領収書を掲載しています。一部、数字がうすい領収書がありますが、今後改善していきます。

小俣 のり子 区議地域
●連絡先☎03－3655－4422
●場所／小俣事務所
法律相談●4月9日（水）・5月14日（水）
受付：午後6時半～8時
X（旧Twitter）@omatanoriko FBは小俣のり子で検索を

大橋 みえ子 区議地域
●連絡先☎03－5674－3753
●場所／大橋事務所
法律相談●5月7日（水）・6月4日（水）
受付：午後6時半～8時
X（旧Twitter）@OhashiMiek59844 FBは大橋みえ子で検索を

牧野 けんじ 区議地域
●連絡先☎03－5662－5113
●場所／牧野事務所
法律相談●4月23日（水）・5月28日（水）
受付：午後2時～4時
X（旧Twitter）@kenji_makino FBは牧野けんじで検索を

太田 あやか 区議地域
●連絡先☎03－3637－4050
●場所／太田事務所
法律相談●4月17日（木）・5月15日（木）
受付：午後6時半～8時
X（旧Twitter）@jcp_oaya